

中国四国農政局管内における 農業農村整備の概況等について

中国四国農政局農村振興部

令和7年2月21日

目次

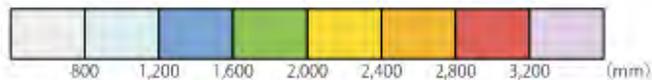
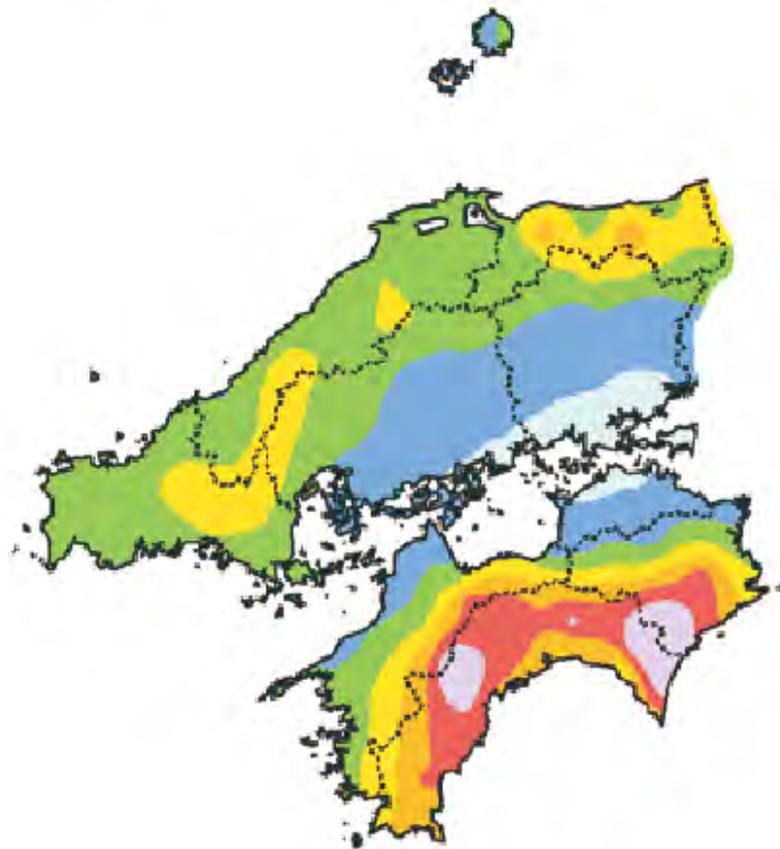
1. 中国四国地域の気象、農地の状況、農業構造	
(1) 気象・農地の状況	1
(2) 農業構造	
1) 農業労働力の現状	3
2) 農地及び農業集落の状況	4
3) 農業産出額	6
2. 中国四国地域における農業農村整備の状況	
(1) 農地の基盤整備等による生産性向上	8
1) 情報通信環境の整備	9
(2) 農業生産の基盤の保全管理	10
1) 突発事故への対応	11
2) 土地改良区の現状	12
(3) 国土強靱化のための農業農村の整備	14
1) 流域治水プロジェクトの推進	16
【参考】スマート農業・省力化、ため池の事例、国営地区の状況	17
3. 中国四国地域における農村の振興	
(1) 多面的機能支払制度	34
(2) 農業集落排水施設の整備	36

1 中国四国地域の気象、農地の状況、農業構造

(1) 気象・農地の状況

〔気象〕

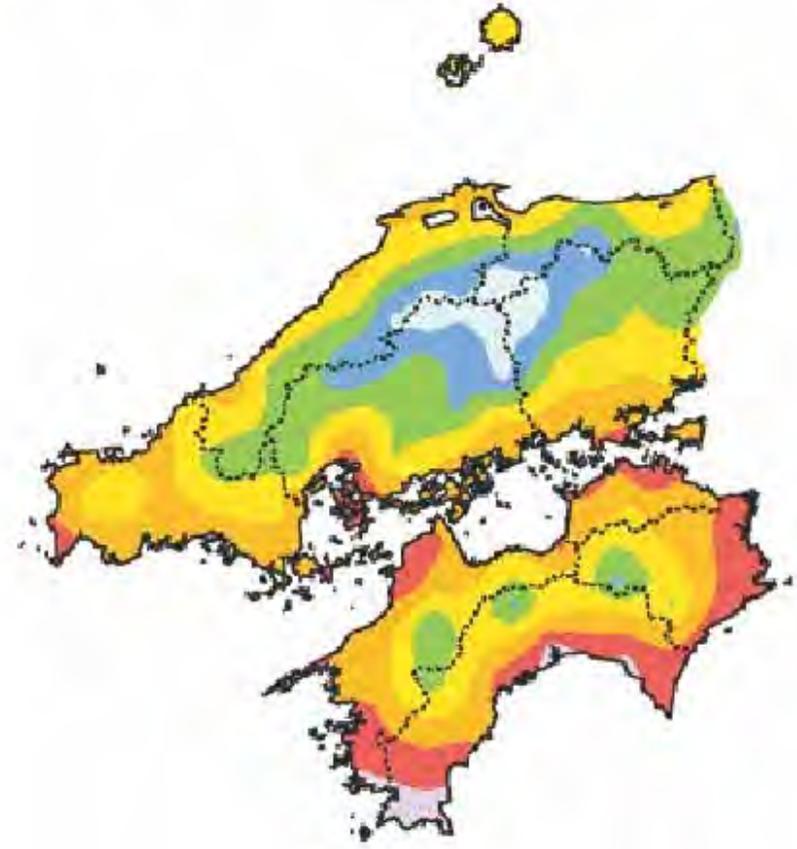
■ 年降水量 (mm) (平年値)



資料：岡山地方気象台

注：この値は、1991年から2020年の平均値（平年値）である。

■ 年平均気温 (°C) (平年値)



資料：岡山地方気象台

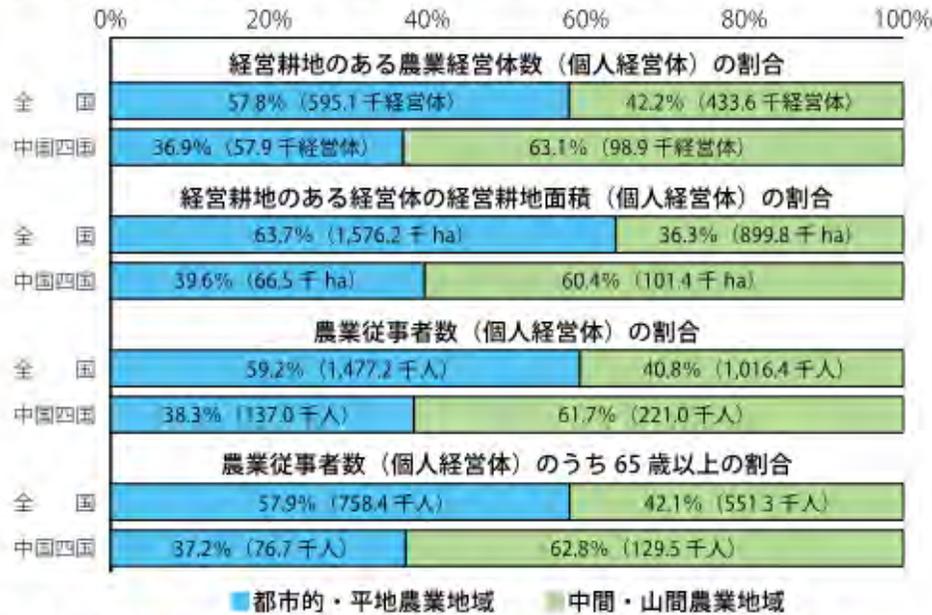
注：この値は、1991年から2020年の平均値（平年値）である。

1 中国四国地域の気象、農地の状況、農業構造

(1) 気象・農地の状況

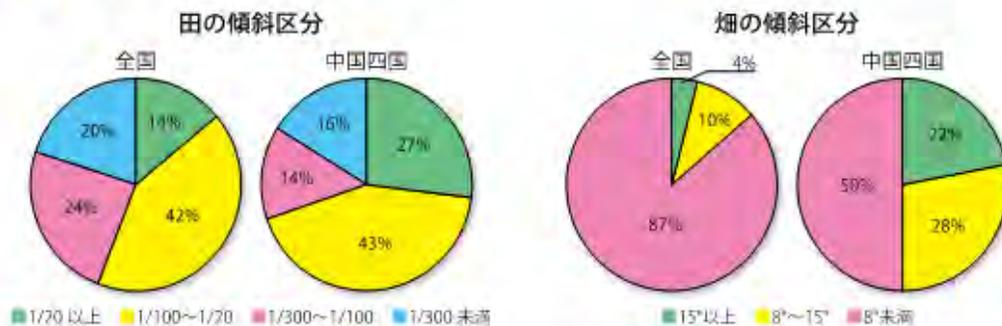
〔農地の状況〕

■ 都市的・平地農業地域と中間・山間農業地域の割合（令和2年）



資料：農林水産省「2020年農林業センサス」

■ 傾斜区分

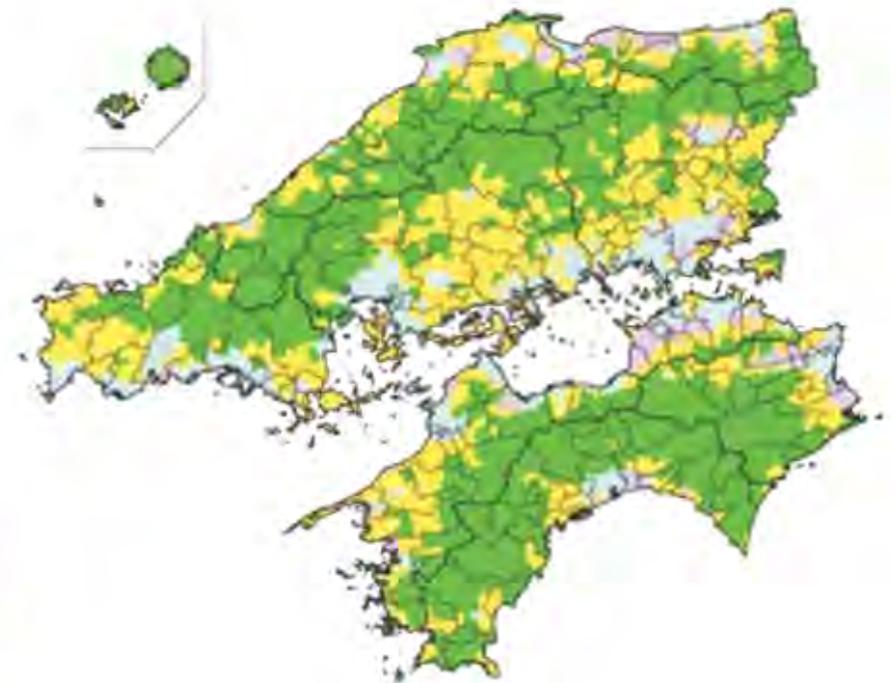


資料：農林水産省「第4次土地利用基盤整備基本調査（H13.3.31）」

注：傾斜区分は農振農用地区域である。

■ 農業地域類型区分（旧市区町村別）

色	農業地域類型区分
白	都市的地域
紫	平地農業地域
黄	中間農業地域
緑	山間農業地域



資料：農林水産省「2020年農林業センサス」

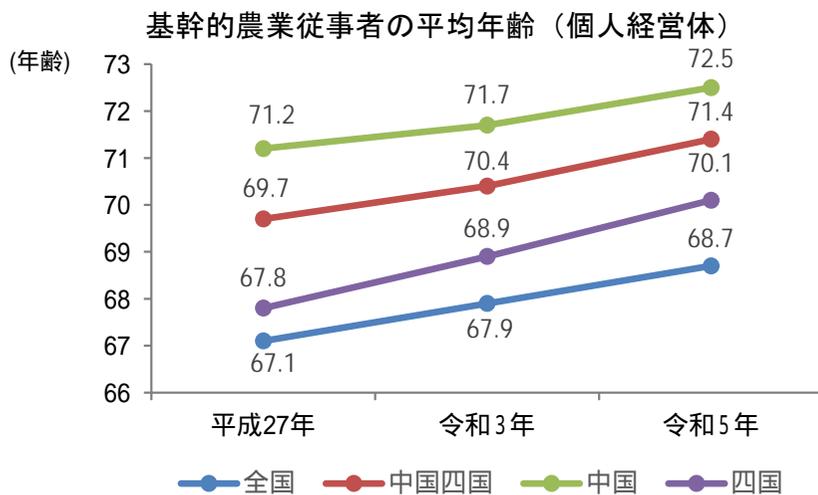
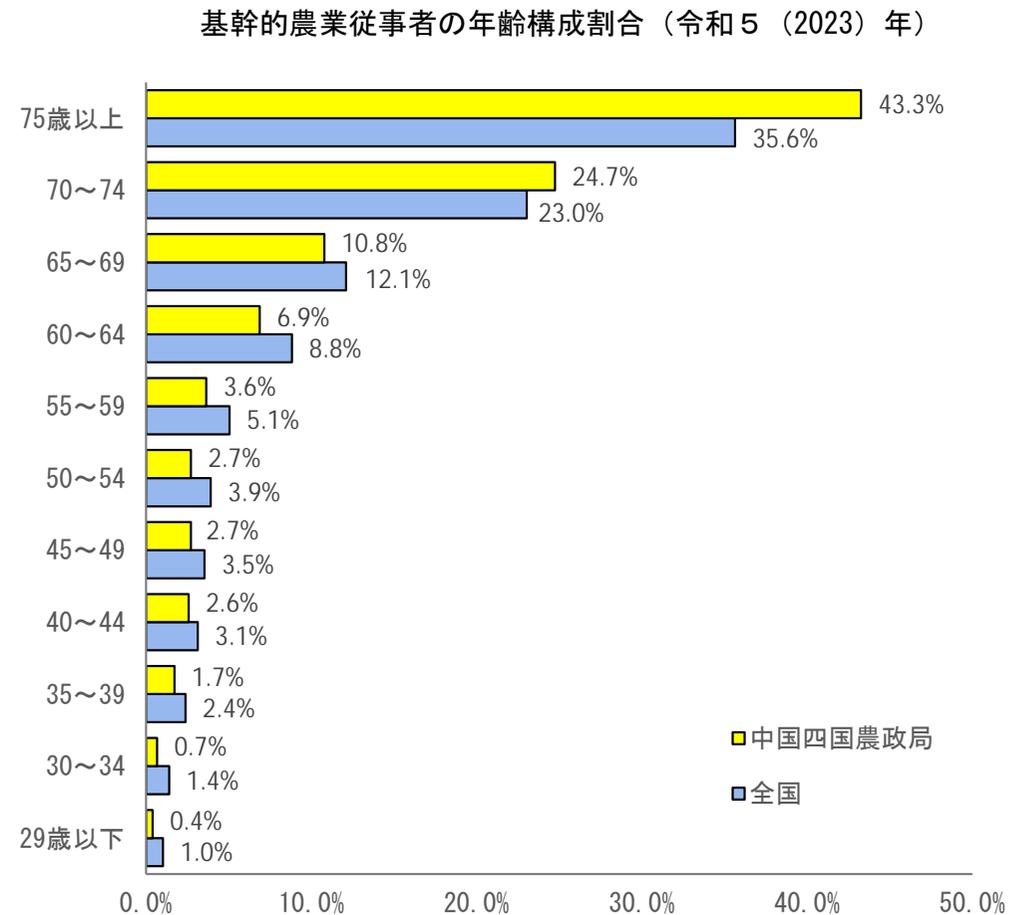
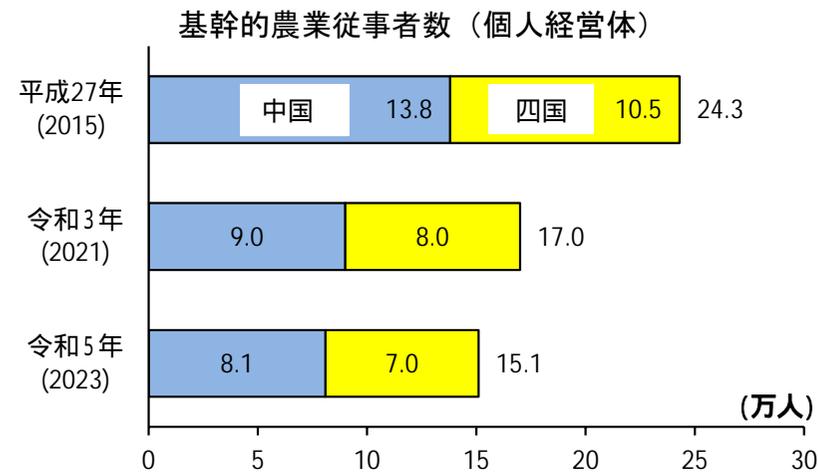
注：令和2年2月1日現在の市区町村の区域内に含まれる旧市町村（昭和25年2月1日時点）単位で表示

1 中国四国地域の気象、農地の状況、農業構造

(2) 農業構造

1) 農業労働力の現状

- 中国四国地域の農業を支える基幹的農業従事者は、令和5（2023）年において15.1万人で、全国（116.4万人）の約13%を占めているが、減少傾向にある。
- 平均年齢は71.4歳で、全国平均（68.7歳）より2.7歳高く、高齢化が進んでいる。
- 基幹的農業従事者の、年齢構成をみると、70歳以上階層で全国を上回っている。



資料：農林水産省「農林業センサス」（2015）、農業構造動態調査（2021、2023）

注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

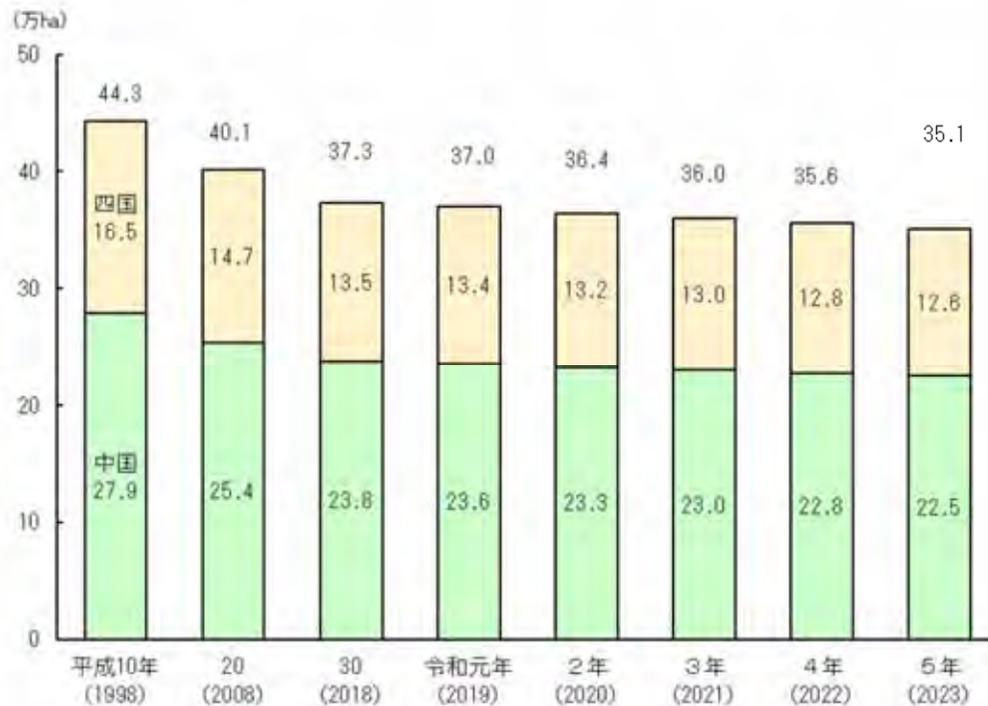
1 中国四国地域の気象、農地の状況、農業構造

(2) 農業構造

2) 農地及び農業集落の状況

- 中国四国地域における令和5（2023）年の耕地面積は35.1万haで、全国（429.7万ha）の約8%を占めているが、中国地域、四国地域ともに減少傾向で推移している。
- 中国四国地域の1経営体当たりの経営耕地面積は増加し、規模拡大がみられるものの、令和5年のそれは1.4haで、全国（3.4ha）及び都府県（2.4ha）と比較すると小さい。

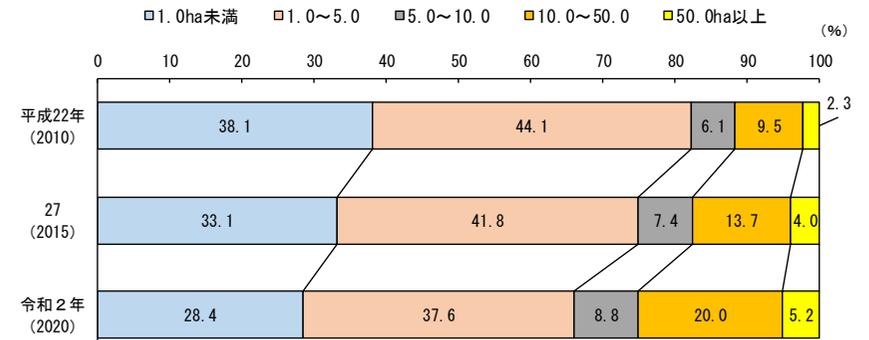
耕地面積の推移（中国四国）



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：耕地面積とは、農作物の栽培を目的とする土地のことをいい、けい畔を含む。

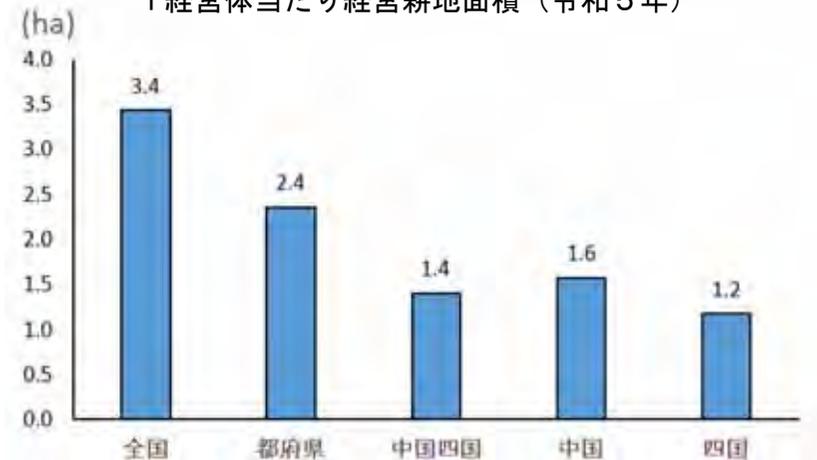
経営耕地面積規模別経営耕地面積の割合（中国四国）



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：経営耕地面積とは、農林業経営体が経営している耕地をいい、自ら所有している耕地（自作地）と他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。

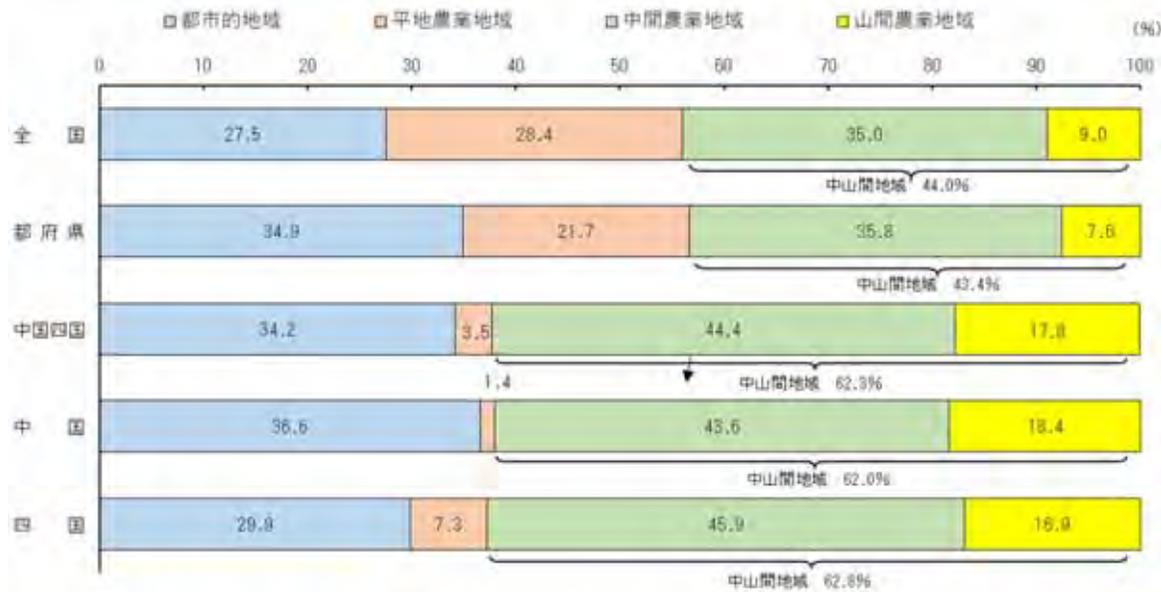
1経営体当たり経営耕地面積（令和5年）



資料：農林水産省「令和5年農業構造動態調査」

- 中国四国地域における令和5（2023）年の耕地面積に占める中山間地域の割合は62.3%で、全国の割合（44.0%）を大きく上回っている。
- 総戸数9戸以下の山間農業地域の農業集落の割合は全国（2000年8.8%、2020年19.9%）と比べる高く2020年は4分の1に達している。
- このため、農業生産活動の場として重要な役割を担う中山間地域の活性化は、中国四国地域において大きな課題である。

耕地面積に占める中山間地域の割合（令和5（2023）年）



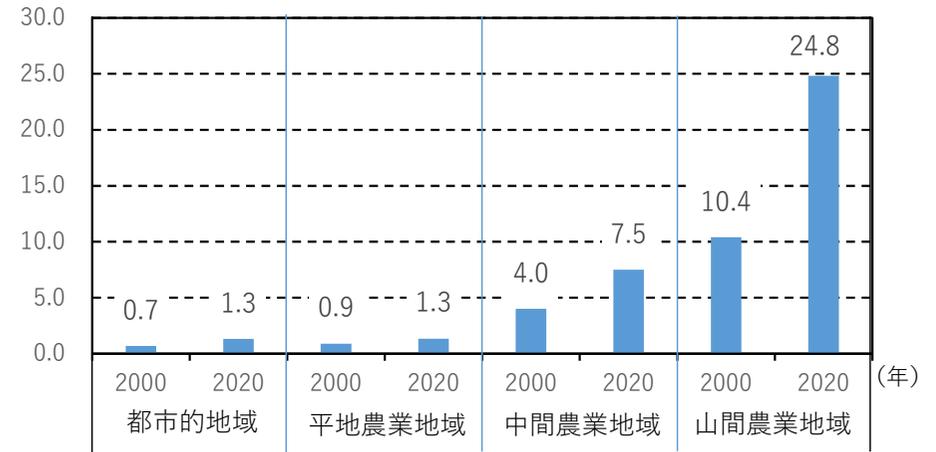
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：1 面積調査の調査期日は、令和5（2023）年7月15日現在である。

2 中山間地域とは、「農林統計に用いる地域区分」（平成13年11月30日付け13統計第956号）で定められた基準指標（耕地率、林野率等）により設定された都市的地域、平地農業地域、中間農業地域及び山間農業地域の4つの農業地域類型区分のうち、中間農業地域及び山間農業地域を合わせた地域を指す。

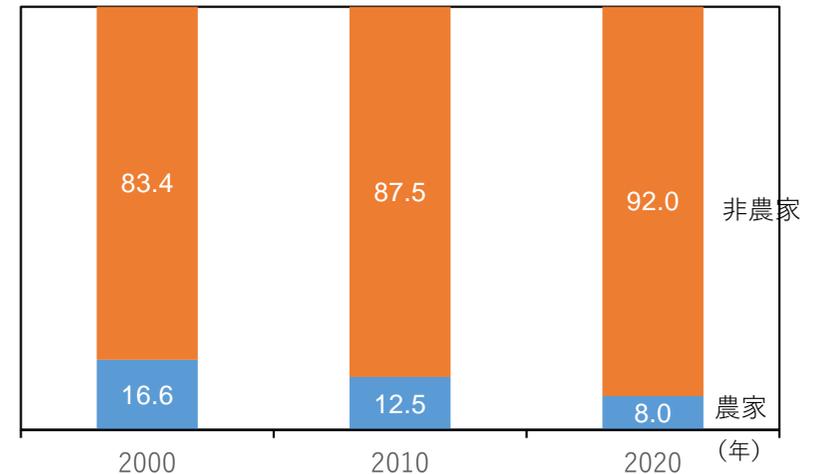
3 農業地域類型区分の数値については、市町村別農業地域類型（令和5（2023）年改定）を用い、該当する市町村（令和5（2023）年4月1日現在）をそれぞれ積み上げた。

総戸数が9戸以下の農業集落の割合（%）（中国四国地域）



資料：農林水産省「農林業センサス」より

1農業集落当たりの農家率（%）（中国四国地域）



資料：農林水産省「農林業センサス」より

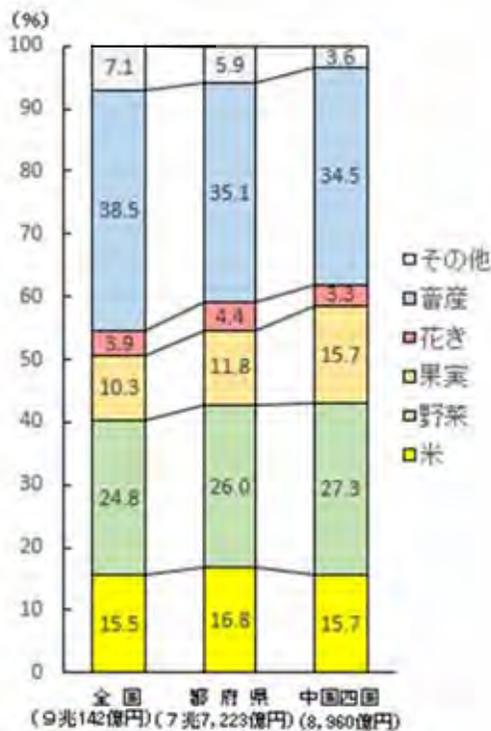
1 中国四国地域の気象、農地の状況、農業構造

(2) 農業構造 3) 農業生産額

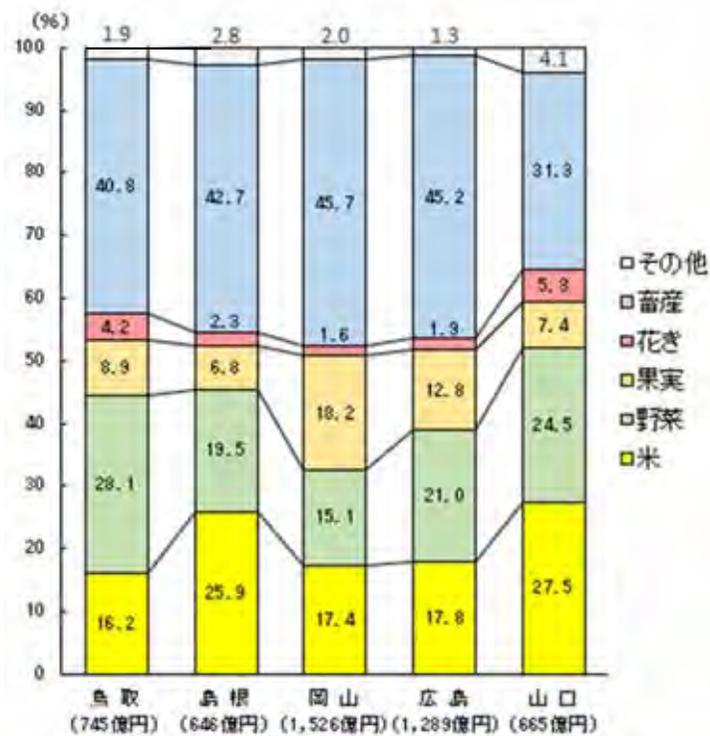
- 中国四国地域における令和4（2022）年の農業産出額は8,960億円で、全国（9兆142億円）の約1割を占めている。
- 品目別農業産出額の構成割合をみると、中国地域は5県全てで畜産の割合が一番大きい一方、四国地域では、香川県では畜産が大きいが、愛媛県では果実、徳島県、高知県では野菜の割合が一番大きくなっている。

品目別農業産出額の構成割合（令和4（2022）年）

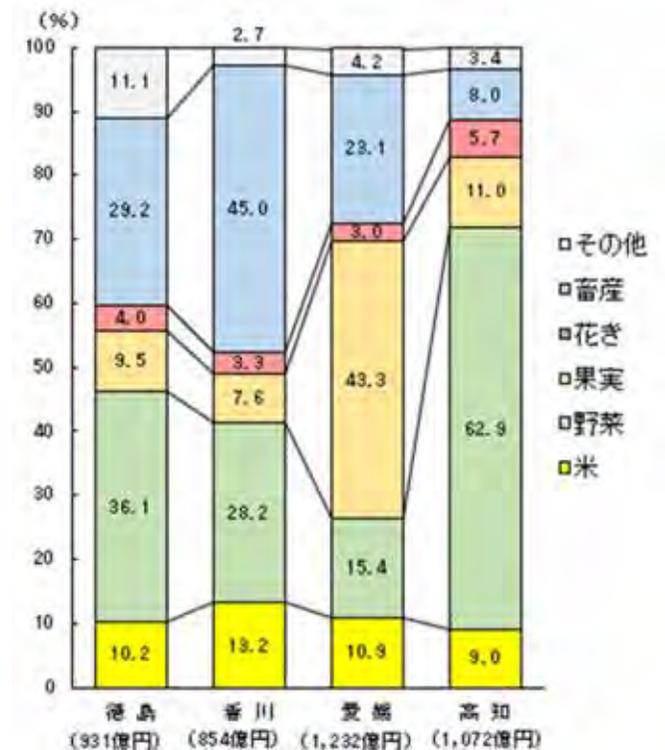
<全国、都府県及び中国四国>



<中国地域>



<四国地域>



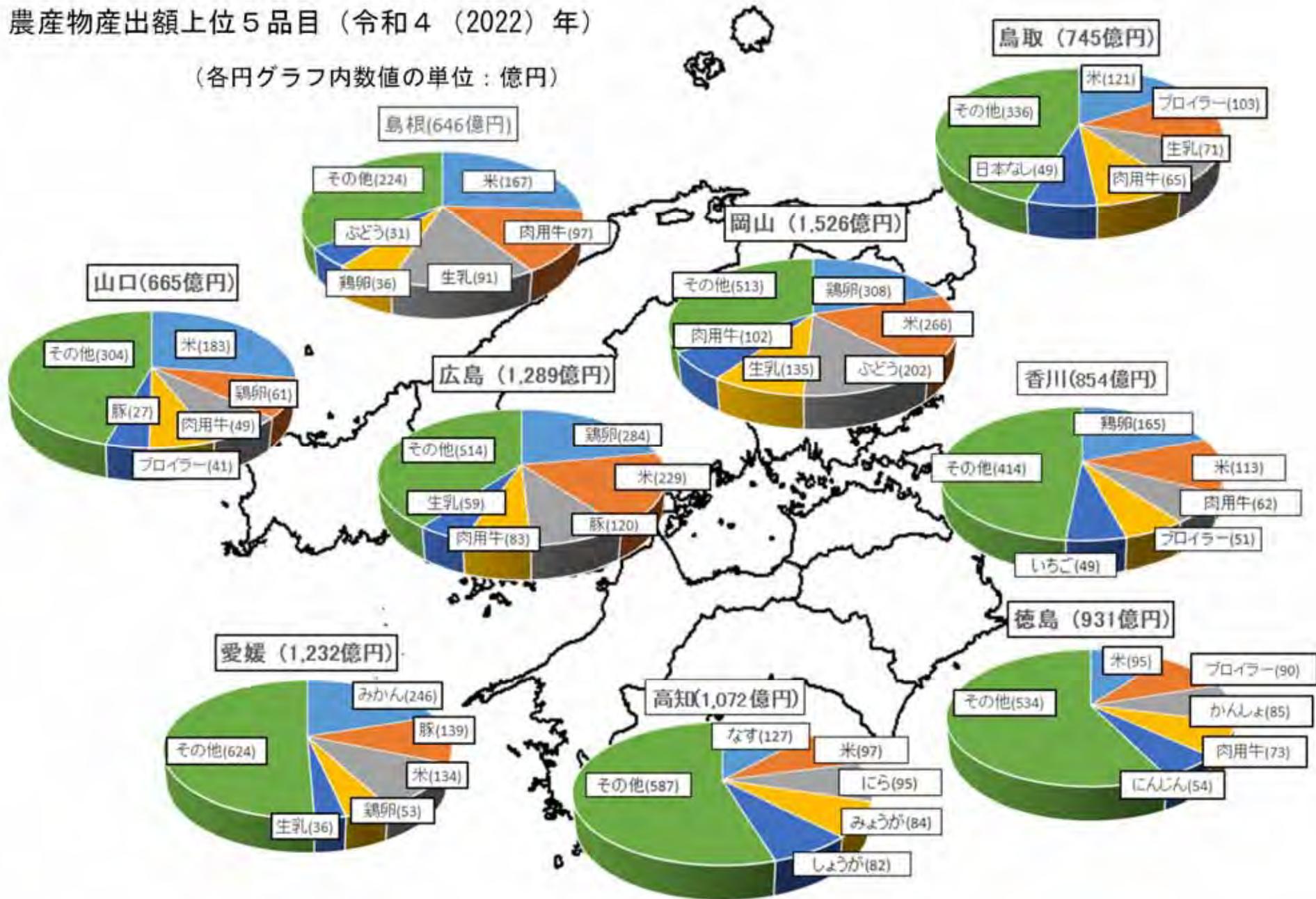
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：1 品目別農業産出額のうち、その他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、工芸農作物、その他作物及び加工農産物の合計である。

2 全国、都府県及び中国四国の農業産出額は、各県の積上値であり県間で取り引きされた種苗、子豚等の中間生産物が重複計上されている。

農産物産出額上位5品目（令和4（2022）年）

（各円グラフ内数値の単位：億円）



2 中国四国地域における農業農村整備の状況

(1) 農地の基盤整備等による生産性向上

- 中国四国地域の水田の区画整備率は46%（全国68%）となっている。
- 畑地かんがい施設の整備は36%（全国25%）で、県別には、愛媛県が55%、鳥取県が49%と高い。
- 農業競争力を強化するため、農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい施設の整備等を実施し、担い手への農地の集積・集約化や農業の高付加価値化を推進する必要がある。

水田の整備状況（区画形状）（令和4（2022）年）



資料：農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」（令和4年7月15日時点）
及び農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」（令和3年度）

畑地かんがい施設の整備状況（令和4（2022）年）



資料：農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」（令和4年7月15日時点）
及び農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」（令和3年度）

農地整備（原山地区）【広島県】

- ・ レタス等の高収益作物の大規模農業団地化を進めるため、農地の大区画化等と合わせ、農地中間管理機構と連携して、担い手・参入企業への農地集積を促進。
事業実施前（個別農家中心での営農）
- 事業実施後（中心経営体主体による営農）



区分	戸数 (戸)	面積 (ha)	戸当面積 (ha/戸)
個別農家	21	39.0	1.9

農地の集積
が9割以上

区分	戸数 (戸)	面積 (ha)	戸当面積 (ha/戸)
農業生産法人等	4	25.2	6.3
中心経営体(個人)	6	10.7	1.7

畑地かんがい施設の整備（南予用水地区）【愛媛県】

- ・ 基盤整備による農業用水の安定供給による労力軽減と品質・収量の安定化、品質管理の徹底等による地域ブランドの維持・向上などにより、地区内農家の平均販売額の向上を実現。

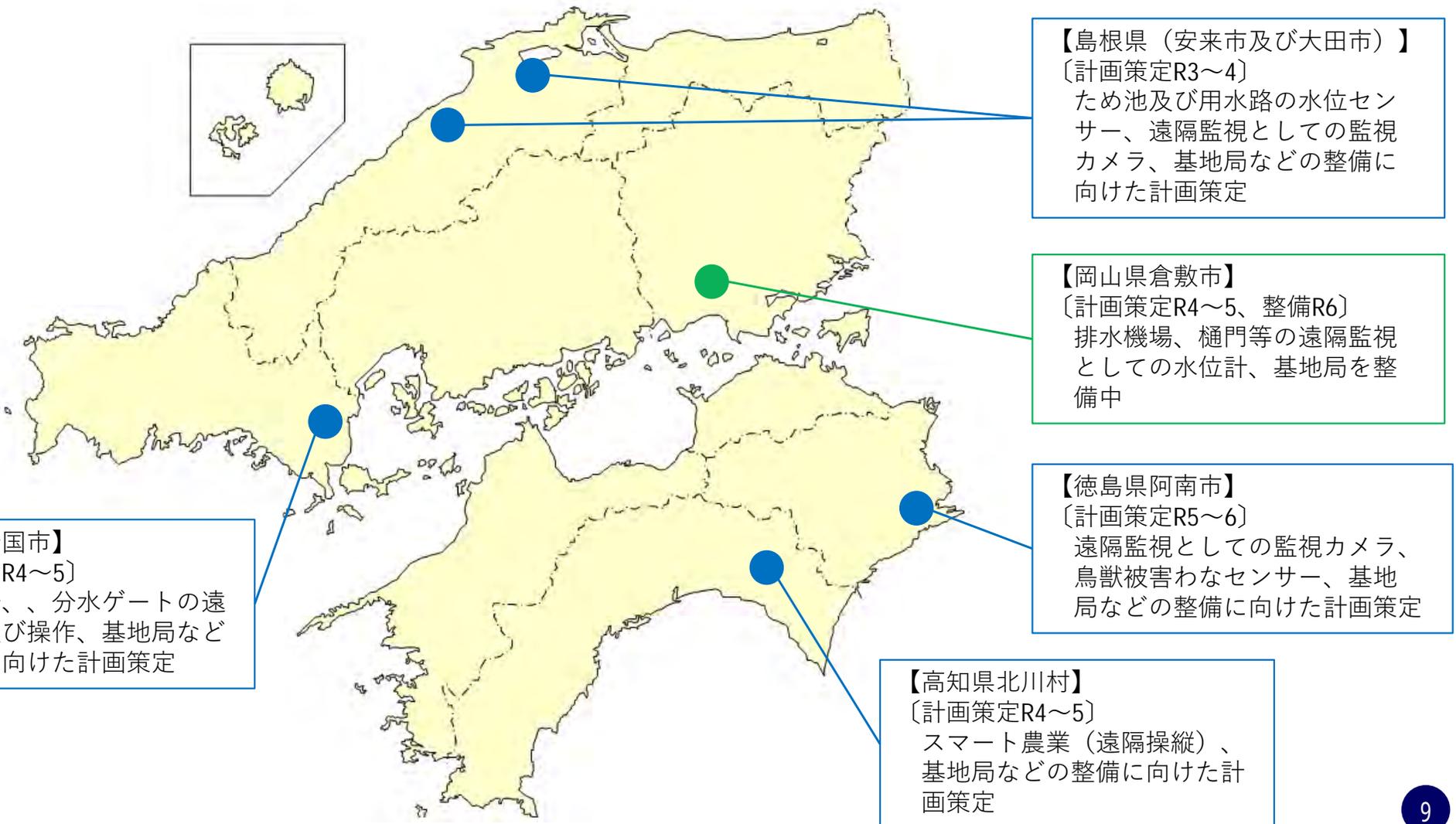


2 中国四国地域における農業農村整備の状況

(1) 農地の基盤整備等による生産性向上

1) 情報通信環境の整備

- 中国四国地域において、島根県、岡山県、山口県、徳島県及び高知県の5県で、農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）を活用し、通信環境の整備に向けた計画を策定。
- このうち、岡山県では、策定された計画を基に、同交付金を活用し、施設整備を実施中。



2. 中国四国地域における農業農村整備の状況

(2) 農業生産の基盤の保全管理

- 中国四国地域の基幹水利施設は、基幹施設が805施設、基幹水路が3,539km整備。これら施設のうち、基幹施設で52%、基幹水路で49%が標準耐用年数を超過し、近年、経年的な劣化等による漏水等の突発事故の発生が増加している。
- 中国四国地域において農業用排水路の保全・管理に関する集落活動の割合は全国と比べて低く、特に集落人口9人以下は27.0%（全国40.7%）、高齢化率60%以上は52.7%（全国63.3%）となっており、農業集落の小規模化や高齢化が進むと農業用排水路の保全・管理に影響及ぼす可能性がある。

管内の基幹水利施設の標準耐用年数の超過状況

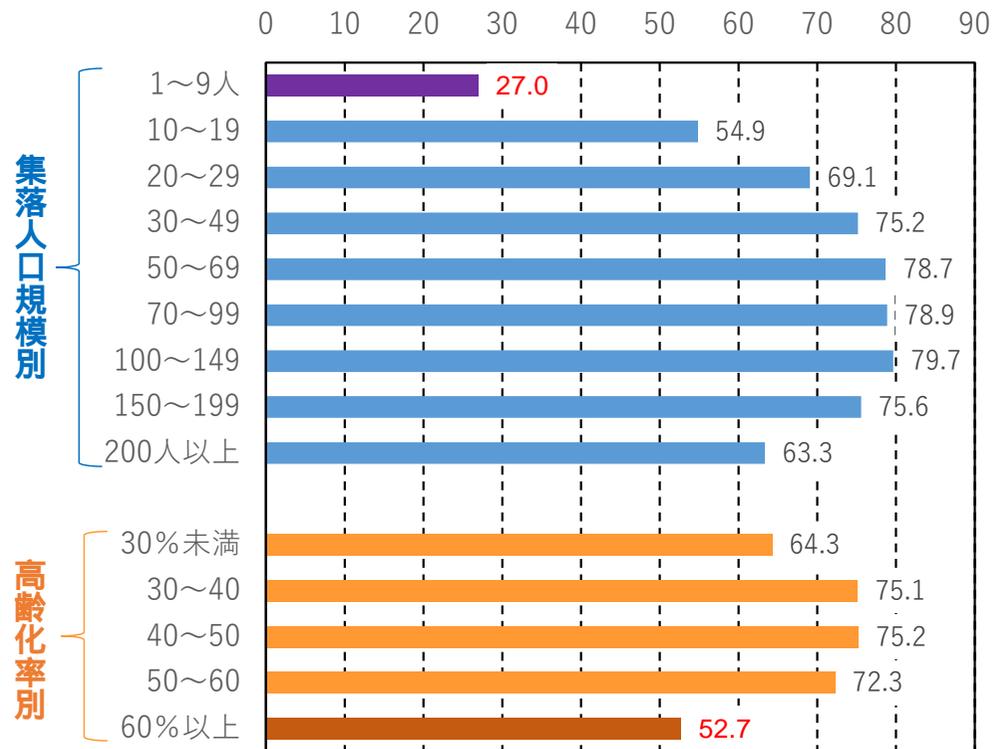
施設区分	施設数・延長（令和4年（2022）年3月）		
	うち 耐用年数超過	割合	
基幹施設（か所）	805	420	52%
貯水池	237	15	6%
取水堰	160	80	50%
用排水施設	273	215	79%
水門等	97	76	78%
管理設備	38	34	89%
基幹水路（km）	3,539	1749	49%

資料：農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」（令和4（2022）年3月31日時点）を用いて試算

注：1 「基幹水利施設」とは、農業用排水のための利用に供される施設であって、その受益面積が100ha以上のもの。

2 試算に用いた各施設の標準耐用年数は、「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準耐用年数を利用しており、概ね以下のとおり。
貯水池：80年、取水堰：50年、水門：30年、機場：20年、水路：40年 など

農業用排水路を集落で保全・管理している割合（%）（中国四国地域）



資料：農林業センサス農山村地域調査（2015）、地域の農業を見て・知って・活かすDB（2015）

注：集落人口及び高齢化率は、国勢調査の人口データを農業集落別に推計した値に基づく

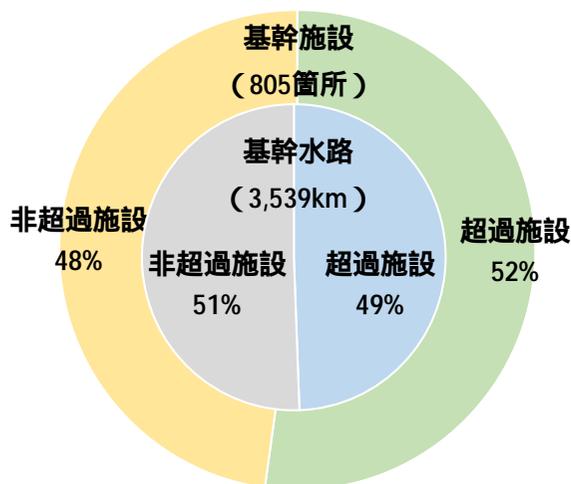
2. 中国四国地域における農業農村整備の状況

(2) 農業生産の基盤の保全管理

1) 突発事故への対応

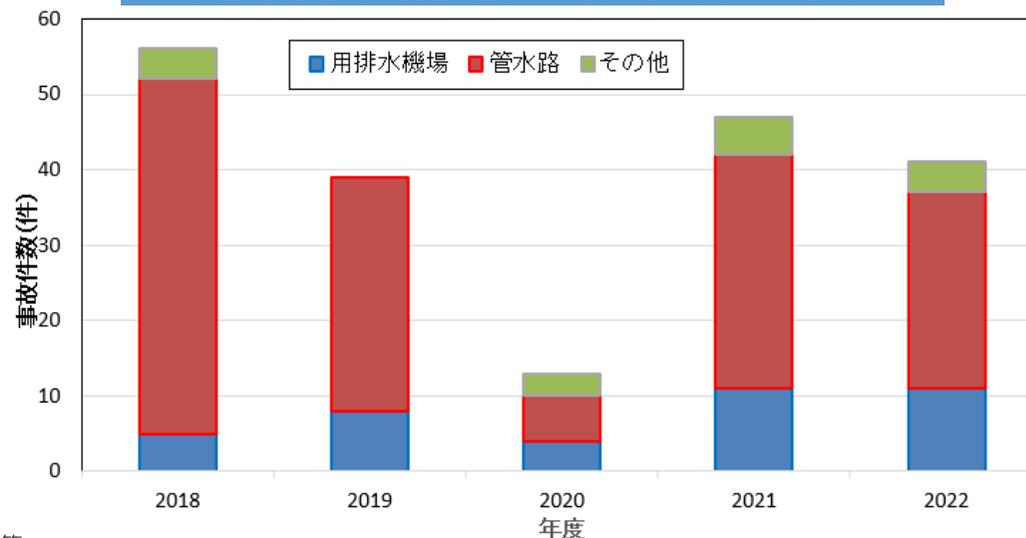
- 中四国管内の基幹的水利施設においては、老朽化が進んでおり、パイプライン破裂等の突発事故が多く発生しており、近年の事故件数は、概ね50件前後で推移。
- 事故が発生しても営農等に支障のないよう、土地改良施設突発事故復旧事業により早期の施設機能回復に努めているが、今後、耐用年数超過による突発事故の増加が懸念される。

管内基幹的農業水利施設の老朽化状況



資料：農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」（令和4年3月31日時点）を用いて試算

管内農業水利施設の突発事故発生状況



資料：農林水産省農村振興局調べ（令和4年度末時点）

パイプラインでの突発事故復旧事例



地中に埋設された管が破裂する漏水事故が発生



漏水箇所の管を交換することにより施設を復旧

頭首工（堰）での突発事故復旧事例



取水ゲートが倒伏し操作不能となる事故が発生



ゲート設備の復旧により施設の機能を回復

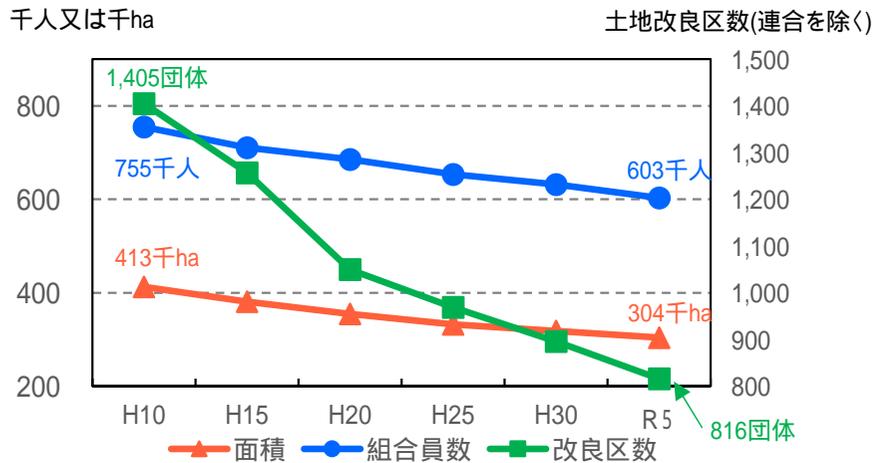
2. 中国四国地域における農業農村整備の状況

(2) 農業生産の基盤の保全管理

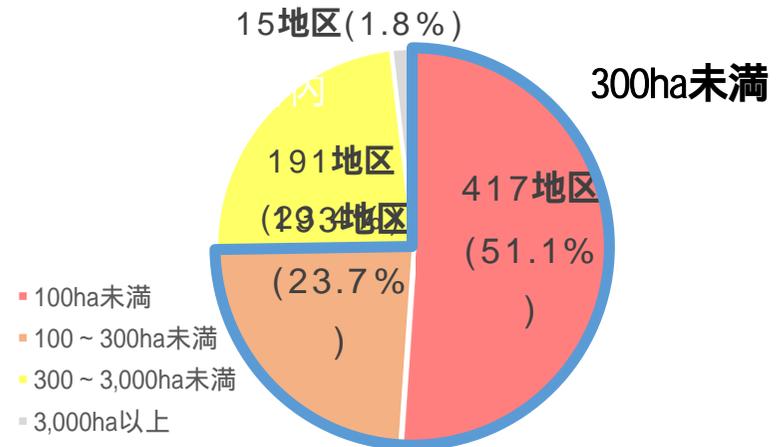
2) 土地改良区の現状

- 農業者や農地面積が減少する中で、全国・中国四国農政局管内の土地改良区の組合員数及び受益面積ともに減少傾向。
- 土地改良区数は、中国四国農政局管内では、平成10年度は1,405団体であったが、令和5年度には816団体まで減少。
- 受益面積300ヘクタール未満の土地改良区が全国及び中国四国管内において全体の約7割を占めている。また、専任職員のいない土地改良区は中国四国管内で6割を占めている。

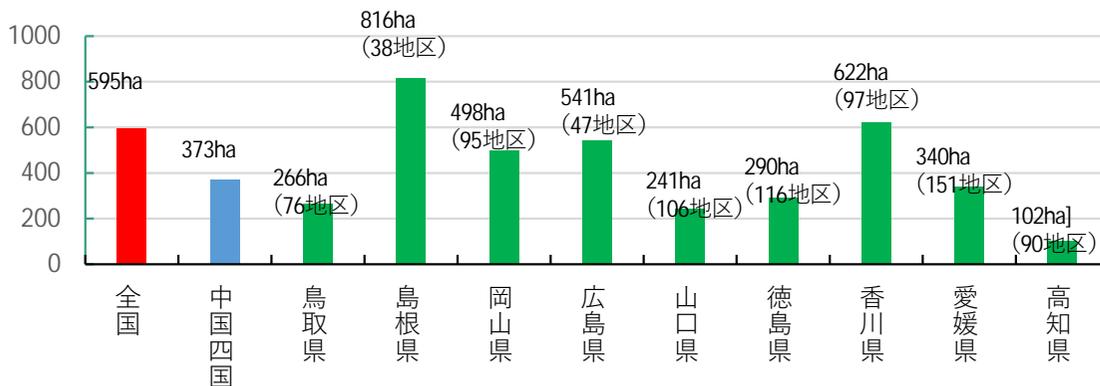
管内の土地改良区の組合員数と受益面積の推移、土地改良区数



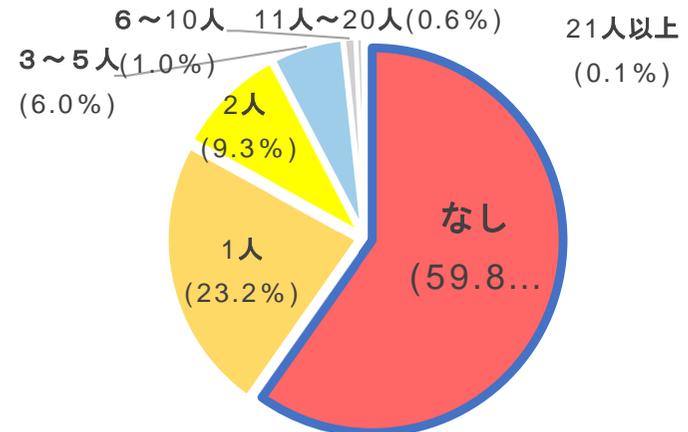
管内の面積規模の土地改良区数の割合



(参考) 全国、中国四国管内の土地改良区一地区当たりの面積



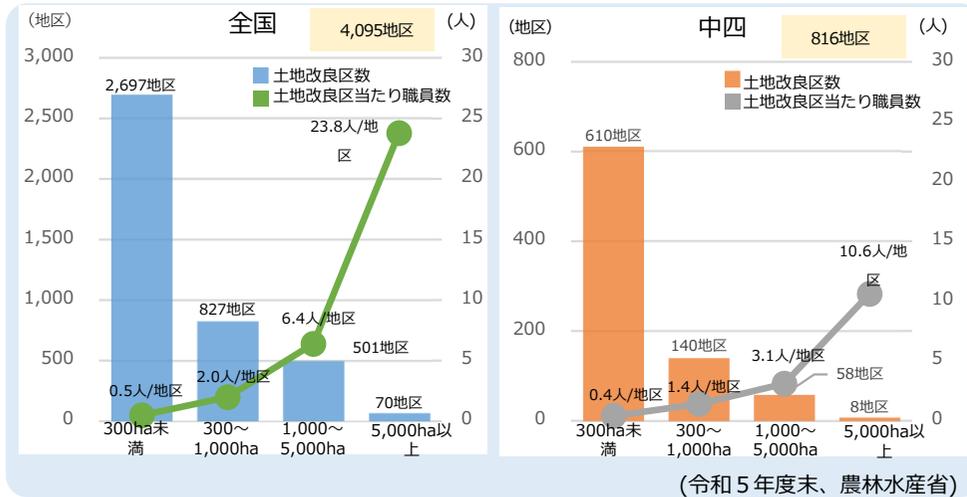
管内の土地改良区の千人職員設置状況



土地改良区については、農業水利施設の保安全管理などの求められる機能を十分に発揮することが使命であり、各土地改良区において、そのための運営体制を強化・維持していくことが重要。

特に小規模な土地改良区では、十分な職員が確保されておらず経常経費も割高な傾向があることから、合併等を通じた運営基盤の強化が重要。また、規模にかかわらず、経営状況の見える化や多様な人材の活用等により安定的な運営に向けた取組を進めていくことが重要。

面積規模別の土地改良区数と職員数



運営基盤強化にかかる国からの支援

農業生産基盤の「保全」を進める取組

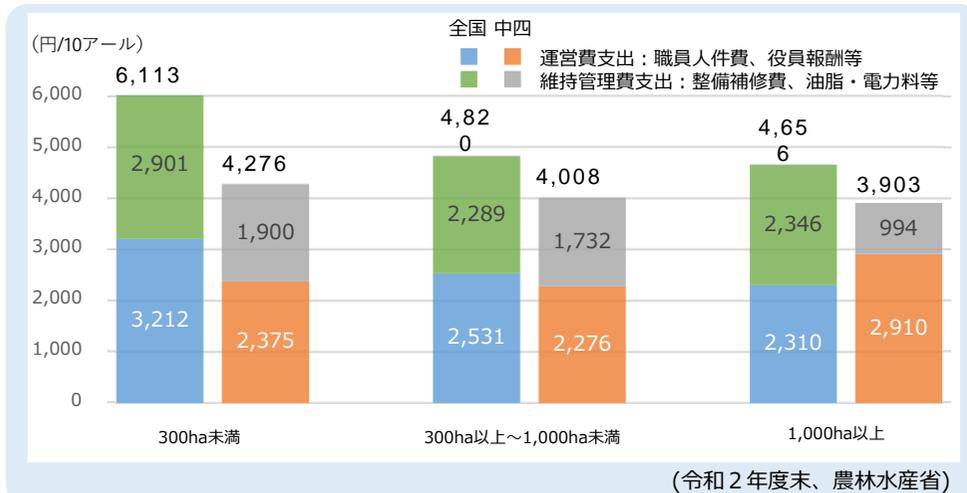
地域の農業生産基盤の保全及び土地改良区の運営基盤強化に関する調査や計画策定に必要な支援を行う。

統合整備の推進

土地改良区の合併等に必要となる統合整備計画の策定（協議会の開催等）や、事務機器の整備について支援を行う。



面積規模別の恒常的経費支出額



施設管理、運営改善対策

土地改良施設を確実に保全していくため、土地改良区の安定的な収入の確保や支出の見直しなど、土地改良区の経営診断や改善指導に必要な支援を行う。



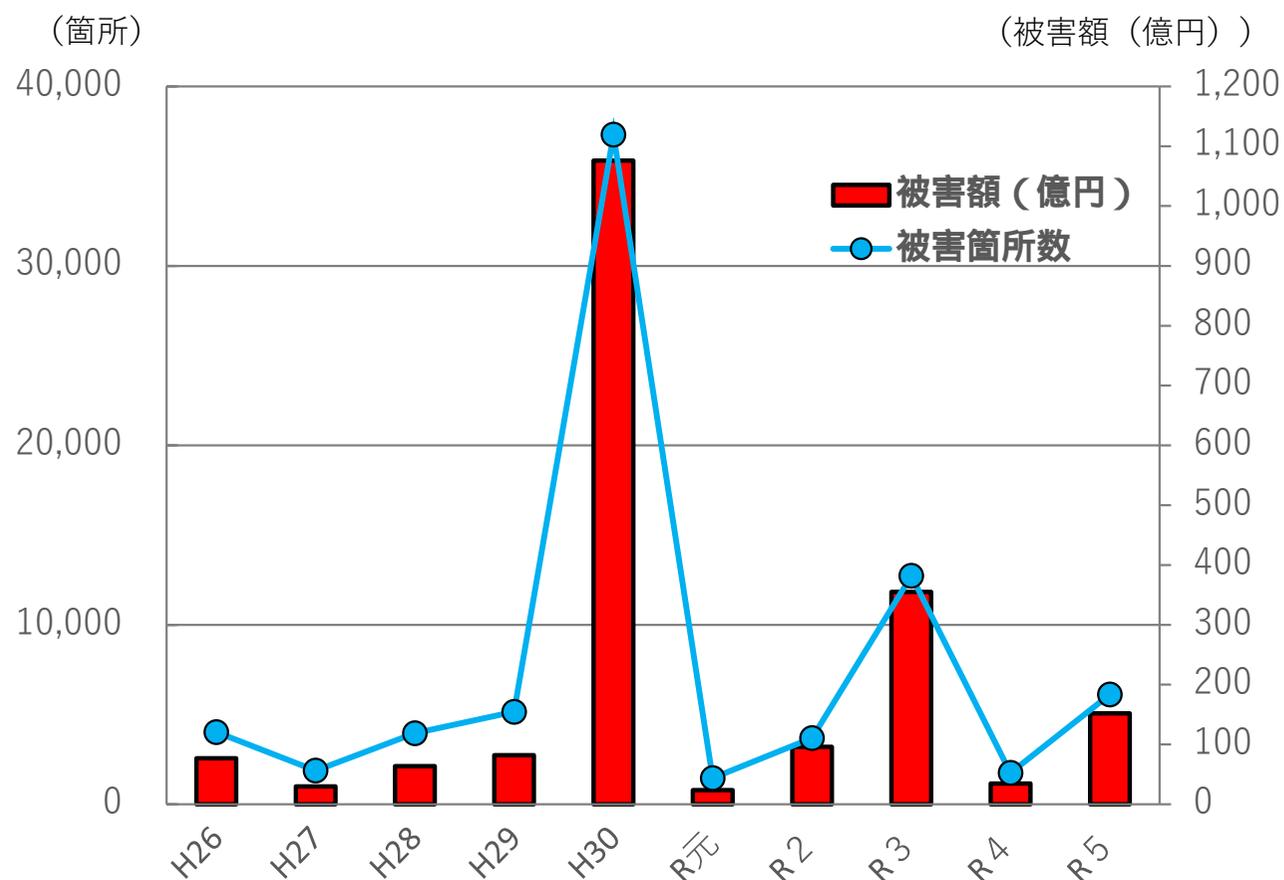
2. 中国四国地域における農業農村整備の状況

(3) 国土強靱化のための農業農村の整備の推進

近年は、短時間に激しく降る大雨の回数が増加傾向にあり、中国四国管内でも豪雨災害が頻発化し、大きな被害が出ている。

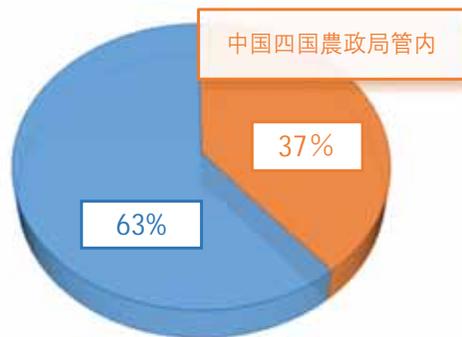
管内に発生し過去10カ年（H26～R5）の被害箇所数と被害額

年災	被害箇所数	被害額 (億円)
H26	4,025	77
H27	1,884	30
H28	3,965	64
H29	5,154	82
H30	37,313	1,076
R元	1,464	24
R 2	3,691	96
R 3	12,734	355
R 4	1,753	35
R 5	6,124	152
合計	78,107	1,991



- 中国四国地域のため池は、55,807か所であり、全国の約4割を占めている。
- 直近10年間（H26～R5）の自然災害による農業用ため池の被災原因は97.8%が豪雨、1.5%が地震によるもの。
- このため、管内でも堤体決壊時の浸水範囲や避難場所等を示したハザードマップの作成等のソフト対策と、堤体等の補修・耐震化等のハード対策を組み合わせ、農村地域の防災・減災対策を進めている。

中国四国農政局管内のため池



出典：農村振興局整備部防災課調べ
 防災重点ため池数は新たな選定基準に基づき再選定されたもの

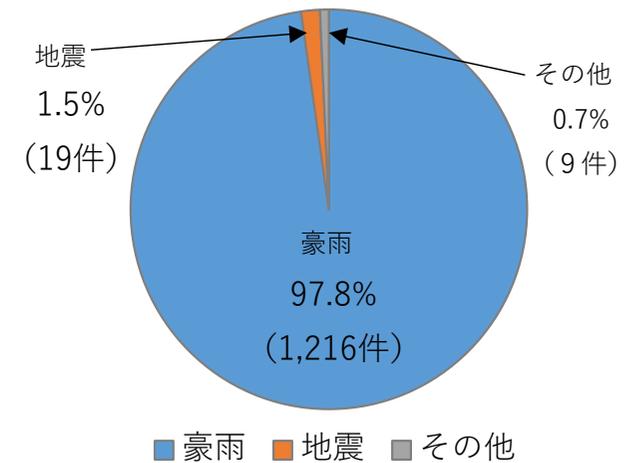
注1：ため池の値は令和5年12月末時点

注2：防災重点ため池の値は令和6年3月末時点

	ため池*注1	
	ため池	防災重点ため池*注2
全 国	151,191	52,701
中国四国	55,807	19,086
中 国	39,493	13,723
鳥取県	969	308
島根県	5,014	1,305
岡山県	9,266	4,012
広島県	16,627	6,859
山口県	7,617	1,239
四 国	16,314	5,363
徳島県	540	363
香川県	12,269	3,049
愛媛県	3,118	1,740
高知県	387	211

※富山県及び石川県については、令和5年9月末時点のデータを使用している。

管内の農業用ため池の被災原因（H26～R5）



出典：中国四国農政局農村振興部防災課調べ



ため池の補強対策

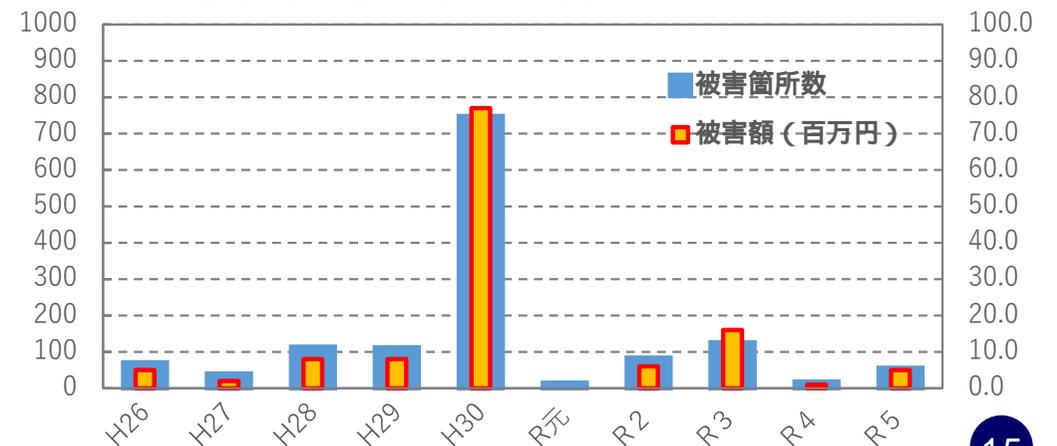


使われなくなったため池の廃止

(箇所)

管内の農業用ため池の被災推移（H26～R5）

(億円)



出典：中国四国農政局農村振興部防災課調べ

2. 中国四国地域における農業農村整備の状況

(3) 国土強靱化のための農業農村の整備の推進

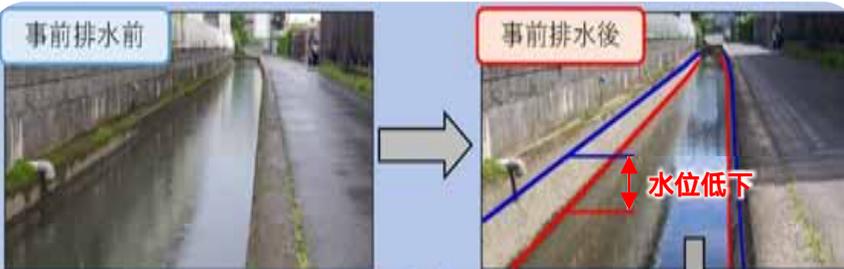
1) 流域治水プロジェクトの推進

- 中国四国農政局は管内全ての一級水系（21水系）の流域治水協議会に参画・連携し、従来からの農地・農業用施設の多面的機能の発揮に加え、農地（田んぼダム）、ため池、農業用水路等を活用した流域治水の効果的な取組を推進していく。
 ※管内の二級水系（県管理）の流域治水協議会については、県からの要請に応じて参画。

農業水利施設を活用した浸水対策

農業用水路等の水位調整等による貯水容量の確保（岡山県倉敷市）

老朽化した農業用施設（水路・ため池・排水機場等）の改修・整備や、施設内の土砂等を撤去することによる施設の機能回復に加え、農業用水路の事前排水による貯留機能の強化を図る。
 令和6年の台風10号や、10月下旬の秋雨前線など、大雨の予測がある時に農業用水路の水位を下げるなど事前排水の取組を実施している。



仮に、平地部の農業用水路（延長約1,500km）の水位を約1.0m下げた場合約300万 m^3 （東京ドーム約2.5個分）の貯水容量の確保が可能！！

【水路への貯水容量の確保】と【排水機場の排水能力の確保】

排水機場の整備



水路の土砂堆積除去



農業用水路網図



「田んぼダム」の取組

多面的機能支払交付金を活用した取組（徳島県阿南市）

ほ場整備に併せて多面的機能支払交付金を活用して「田んぼダム」の取組を実施し、周辺農地及び住宅地のほか下流域の氾濫被害を軽減。



排水口と調整堰板設置状況



徳島大学との連携により「田んぼダム」の効果検証に着手



学識経験者による現地調査・ワークショップ

事業フル活用で儲かる農業を実現！新甘泉でがっつり所得向上

【鳥取県米子市】

省力化・スマート

【工夫のポイント】

- **かん水施設整備と併せて、高収益品種・新技術導入の支援**を実施。作業の省力化・効率化、品質向上を図る。
- 基盤整備により省力化等が図られたことで、新規担い手の呼び込みと**栽培規模拡大**を実現。

基盤

営農作業の効率化

- 下蚊屋ダムや幹線水路の整備、未墾地の農地造成(S47~H14)。
- 果樹育成に必要な**かん水施設及び農業用排水施設**を整備(R2~R4)。
- **ジョイント仕立て・網掛け施設・果樹棚**の整備(R3~R4)。
- 高収益品種の**苗木導入**(R2~R4)。



基盤整備
(S47年~H14年)
(R2年~R4年)

【整備前】

かん水施設を有しておらず、営農に**十分な条件が整っていない**状況。
また、**高齢化等**による経営継承に9割の農家が不安を抱き、果樹団地の廃園化を懸念。

後継者について(基盤整備前に実施したアンケート結果)



【取組地域の概要】

- 位置 よなごし 鳥取県米子市



- 主要作物 ・梨(新甘泉、王秋、夏さやか等)
- 主な支援施策 ・国営総合農地開発事業 大山山麓地区(S47~H14) ・農地耕作条件改善事業(R2~R4)

生産現場

高収益品種・新技術の導入

- 「二十世紀梨」より**高収益品種である「新甘泉」**を主に栽培。
- **ジョイント仕立て**により**作業の省力化・効率化**。
- **網掛け施設**により**無袋栽培**を実施予定。
- 収穫時期が異なる品種を組み合わせることにより、**作期を分散**。

10a当たりの生産額



担い手

新規就農者、退職前就農者の確保

- 梨栽培の現状や後継者確保について**検討し、梨農家以外も含めて**今後の梨栽培について話し合いを実施。
- 新規就農者1名、退職前就農者2名を含む8名が入植。

農作業労働時間の削減

- **かん水施設**の設置や、**ジョイント・網掛け栽培**を行うことで、**労働時間を大幅に削減**。
- **基盤整地**やジョイント仕立てにより、**スピードスプレーヤーによる防除作業の効率化**や均一化、**ロボモアの導入**による除草の省力化を実現。



かん水施設による品質向上

- **かん水施設**を設置することにより、**果樹の収量や品質が向上**。



様々な取組により省力化・効率化を図ることで規模拡大を実現し、地域全体の所得を大幅に向上。

遊休農地の活用による先進農業拠点の形成と企業参入

はまだし
【島根県浜田市】



【工夫のポイント】

- 遊休農地であった採草放牧地を市が取得。**先進農業の拠点として30haの大規模農業団地を整備。**
- 入植した法人が**観光農園などによる経営の多角化**に取り組み、農産物を高付加価値化するとともに、**リピーターの増加も期待。**
- 市単独事業による担い手育成事業や参入企業による雇用など**地域全体の雇用創出にも貢献。**

遊休農地の整備による高収益な園芸生産団地の形成

遊休農地の整備によって30haという**大規模な農業団地**を整備。市内における先進農業拠点として位置付け、企業参入等により園芸団地を形成。



基盤整備
(H17~H22年)

【整備前】

旧畜産基地跡地の**採草放牧地が遊休農地化。**

地元農家からの大規模農業団地形成に向けた要望を受け、市や県の関係部局で構成する利活用検討委員会を設置。

浜田市が農地保有合理化法人として遊休農地を購入し、畑地整備を計画。



【取組地域の概要】

- 位置 はまだし
島根県浜田市 (過疎地域、振興山村等)



- 栽培作物
・ピオーネ、いちご、有機野菜等
- 主な支援施策
・県営中山間地域総合整備事業 (H20~H22)
・市単独事業 (H17~H18) 等

企業参入により先進農業の拠点へ発展

- 造成された大規模農業団地にて、現在、6つの経営体が入植。
- 市は入植者に対して農地を貸し出すことで、**農地取得に係る初期投資を軽減**。また、補助事業等を活用し、ハウス等を整備。



生産現場

観光農園による農産物の高付加価値化



- **観光農園による経営の多角化を実現**。来園により地域で生産される農産物の顧客(リピーター)の増加も期待。

加工・流通

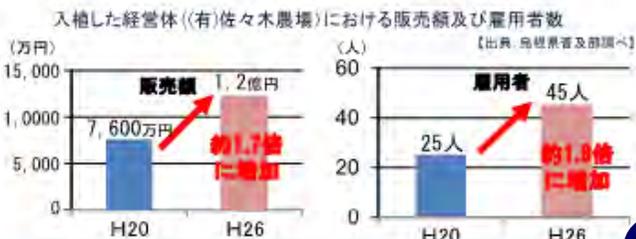
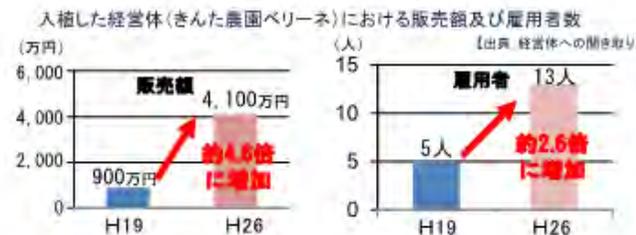
研修育成事業による雇用創出・定住対策

- 浜田市では入植者が研修生を受け入れる「ふるさと農業研修生育成事業」を展開し、**新規就農者の育成・確保に加え、U・Iターン等の定住対策**にもつなげる。

担い手

遊休農地の活用による法人の所得向上と地域雇用者数の増加

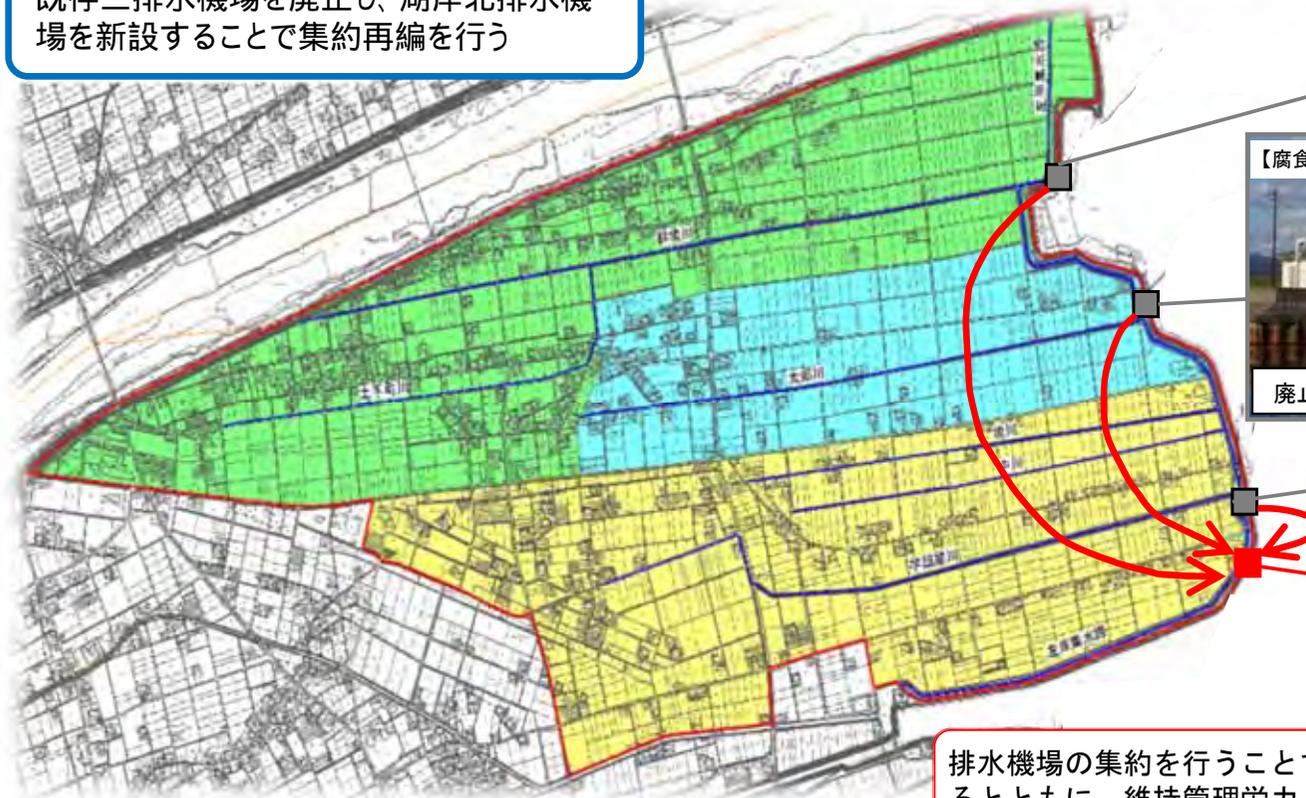
- 遊休農地を活用した**高収益作物の生産によって、経営体の販売額が増加**。さらに、これら経営体が雇用の受け皿となり、**地域全体での雇用機会の創出**にも貢献。



スマート農業への取組、施設の集約・再編【湖岸北地区（島根県出雲市）】

- 本地区は県内最大規模の農地である斐川平野に位置し、水稻を中心とした営農が展開されている。
- 斐川町では「ものづくり」「ひとづくり」「しくみづくり」「あきないづくり」の取組を行い、スマート農業の導入など農業の発展に向け取り組んでいる。
- 耐用年数を超過した3排水機場の施設機械の老朽化が著しく、運転に支障を来しており、機能停止が懸念され、また、施設管理者は当地区の冠水被害の恐れや施設維持管理費の増大など様々な問題を抱えていることから、令和3年度から水利施設等保全高度化事業により施設の集約再編を行っている。

既存三排水機場を廃止し、湖岸北排水機場を新設することで集約再編を行う



【老朽化が著しい排水機場】



廃止排水機場①

【腐食状況が著しい除塵機】



廃止排水機場②

【耐用年数が超過しているポンプ】



廃止排水機場③



新設排水機場(予定地)

排水機場の集約を行うことで湛水被害の防止を図るとともに、維持管理労力、機能復旧にかかる費用の低減および二次災害の防止を図る。

スマート農業への取組

- ・ 斐川平野において米や大麦などを中心とした営農が展開されている。
- ・ GPS活用によるトラクター等の自動操縦や自動給水システムなどの先進的なICTの導入を推進して、労働時間、コストの削減に取り組んでいる。

自動操縦のトラクター



笠岡湾干拓地の農業と畜産業の二刀流を支える排水施設整備

かさおかし
【岡山県笠岡市】

TPP等対策

スマート農業

畜産と農業

【対策のポイント】

- 排水施設の整備により農地の湛水被害を防止し、高収益作物への転換を促進。
- スマート農業導入の実証を進め、収益性のさらなる向上を図る。
- 湛水被害の軽減や排水改良による青刈りとうもろこしへの転換促進などを通じ、畜産農家の経営安定化に寄与することで、飼育頭数の拡大が図られ、畜産業の成長に貢献。

【取組地域の概要】

○位置 かさおかし
岡山県笠岡市



かさおかわんかんたぐたいに
笠岡湾干拓第二地区

- 事業名
水利施設整備事業 (H27~H30)
- 主要作物
ブロッコリー、キャベツ、たまねぎ等
- 受益面積 868ha
- 主要工事
排水施設整備N=12箇所

排水施設の整備

- 施設の老朽化に伴い、排水能力が低下し、湛水被害や排水不良による農作物被害が発生。
- 排水施設を整備することで、湛水被害の軽減を図り、高収益作物への転換を促進。



基礎整備
(H27~H30)



笠岡湾干拓地の土地利用



○ 排水施設整備
N=12箇所

(令和3年11月現在)

凡	例
黄色	畜産エリア
緑色	農作物エリア
紫色	その他エリア

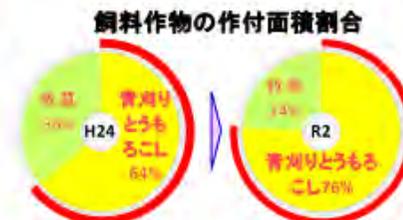
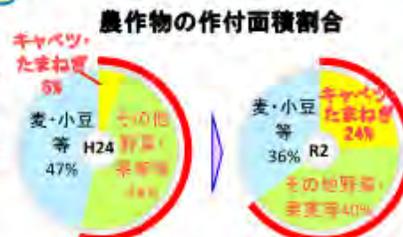
スマート農業の導入に向けて

- 令和2年度に「スマート農業の開発・実証プロジェクト」の採択を受け、キャベツやたまねぎなど、加工・業務用野菜栽培を対象に、先端技術を組み合わせさせたスマート農業技術体系の導入による収量の向上と省力化について現地実証中。



農業と畜産業の二刀流の促進

- 作物生産額に占める高収益作物の割合が9割を超える中、さらにキャベツ、たまねぎなど機械化可能な加工・業務用野菜へ転換を促進。
- 飼料作物は、単位当たりTDN収量の高い青刈りとうもろこしへの転換を促進。
- 笠岡湾干拓地の農業と畜産業が牽引し、市の農業産出額は大幅に増加。



【出典】笠岡市調査

地域の取組

対策の効果

簡易な基盤整備での水田の畑地化による高収益作物への転換 【岡山県高梁市】

たかはし

TPP等対策

3か年緊急対策

簡易な基盤整備

【対策のポイント】

- 一部荒廃していた**小区画水田**を**高収益作物の栽培に適した農地**に改良。
- 基盤整備を契機に、**新規就農者**を確保。
- **新規就農した4経営体**に農地を**集積**し、**高収益作物への転換**を実現。

【取組地域の概要】

○位置

たかはし
岡山県高梁市



○事業名

農地耕作条件改善事業(H28)

○主要作物

ぶどう、トマト

○受益面積 190a

○主要工事

農業用排水施設: 326m
区画拡大: 170a

水田の畑地化

- 現況ほ場は小区画水田であり、果樹や野菜での営農を希望する**新規就農者の呼び込みが困難**。
- 簡易な基盤整備(畦畔除去)に合わせて、ほ場面に緩傾斜を設け、排水性の向上を図るとともに、**用排水施設を整備し、高収益作物の栽培に適した農地に改良**。

基
盤



基盤整備
(H28)



担い手の確保と農地集積

- 定住推進協議会が就農希望者の受入体制の充実を図る中で、**高収益作物に適した農地の確保が課題**。
- 基盤整備を契機に**新規就農した4経営体**に農地集積。

集
積
・
集
約



協議会による経営体支援



農地集積の状況



高収益作物への転換

- 新規就農者のための基盤整備を行い、**荒廃農地の解消**を図るとともに、**高収益作物への転換を実現**。

対
策
の
効
果



シャインマスカット



トマト

レモンの生産拡大による担い手を中心とした生産構造への転換【広島県豊田郡大崎上島町】

とよたぐんおおさきかみじまちょう

農業の成長産業化

国土強靱化

【工夫のポイント】

- 沿岸・島しょ部の温暖な気候を生かしたレモン生産は、全国一の生産量。
- 国産品は皮まで食べることができ、生食に加え、菓子や飲料まで用途が幅広く、更なる需要拡大を見込む。
- 低平地の水田で、排水機場や客土等により湛水被害を防止し、まとまった樹園地を整備。
- 担い手の収益性を高め、産地収益力の向上に寄与。



【取組地域の概要】

- 位置 とよたぐんおおさきかみじまちょう 広島県豊田郡大崎上島町(離島・過疎・特農)



- 主要作物 ・レモン等
- 主要施設 ・排水機場 1か所
- 主な支援施策 ・県営畑地帯総合整備事業(H26~)

植栽条件の整備と農地等の湛水被害防止

- 排水機場の設置により、湛水被害の発生を防止。
- 客土や暗渠排水により、遊休農地をレモン等の生育条件に適合した畑・樹園地へ転換。

基盤整備



基盤整備 (H26年~)

【整備前】

干拓地水田において、豪雨等による湛水被害が頻発し、遊休農地が増加。



労働生産性の向上

- 旧干拓地水田の地形を生かし、平坦で作業性の良い樹園地を整備し、効率的な営農を実現。



新たな担い手の確保

- 新規のレモン栽培希望者に対し、支援制度セミナーを開催。
- 当事業により新たな担い手として、7名が入植を予定。



国産レモン市場の需要に対応した安定生産

- 農業に参入した飲料・食品メーカー(A社)は、地域の生産者と連携を図りつつ、自社農園でのレモンの安定生産にも取り組み、生産・収穫から商品化を目指す。



高収益作物の導入による農業生産額の増加と地域農業の活性化

- レモンの作付面積は事業実施前から2.3ha増加。(成園後の生産額は約1.14億円(見込))



- レモン生産を地域振興に波及させる動きも活発化。
 - ・ 飲料・食品メーカー(A社:本社県外)は、作業効率化と地域との連携を目的に、島内にサテライトオフィスを設置。
 - ・ レモンの大規模経営を目指す地域の農業者が設立した法人B社(平成29年2月設立)は、経営を通して、就農希望者の受け皿として担い手育成に取り組む。

湛水被害の防止による農業減産額の削減

- 令和2年7月豪雨(7月6日~8日の累計雨量177mm)に対し、排水機の稼働により受益地内の作物に対する湛水被害発生を防止した。

ほ場整備による大規模営農と雇用の拡大

やまぐちし
【山口県山口市】

TPP等対策

スマート農業

省力化

【対策のポイント】

- 営農効率の良い大区画ほ場が整備され、**担い手への農地集積と大型機械・省力化機械の導入**を推進。
- 排水機場やパイプライン等の用排水施設の整備により、氾濫や湿田の解消と配水効率化による**高収益作物の生産拡大**。
- JA出資法人による大規模なハウス団地を建設し、**県内最大規模のイチゴ栽培**に取り組む。

【取組地域の概要】

○位置 やまぐちし
山口県山口市



- 事業名
農業競争力強化農地整備事業 (H18~H30)
- 主要作物
米、麦、大豆、イチゴ、タマネギ、キャベツ等
- 受益面積 144.7ha
- 主要工事
区画整理: 144.7ha (暗渠排水を含む)
排水対策: 排水機場1箇所、排水路1式

区画整理及び排水施設の整備

- 整備前の農地は低平地で**排水性が悪く、道路が狭小**で用水路は土水路であるため、**園芸栽培に不利な条件**。
- 水稻作が主体だったが、ほ場の大区画化と暗渠排水、排水機場の整備により、**高収益作物への転換が可能に**。



基盤整備
(H18~H30)



基盤

若年就業者の活躍

- 集落営農法人では平成27年から**農業大学の卒業生を社員**として雇用し、現在**3名が活躍中**。
- イチゴ生産法人では**17名の新規雇用**(若年人材の雇用を図り、**社員の平均年齢は30代前半**)。



地域の取組

高収益作物の作付け拡大

- ほ場の大区画化、用排水施設の整備により**担い手への農地集積の拡大**と**高収益作物の生産強化**。
- 営農条件の向上により、**高収益作物を生産する新たな法人が参画**。



高収益作物の拡大

